

2 JBICを取り巻く環境と課題

1 資源ファイナンス部門	28
2 インフラ・環境ファイナンス部門	32
3 産業ファイナンス部門	36
4 エクイティファイナンス部門	40



● 部門長メッセージ



資源の大宗を海外に依存している日本にとって、安定的な国民生活や産業基盤の維持・強化のために、海外からの石油・天然ガスなどのエネルギー資源や鉱物資源の安定的な調達は不可欠です。資源ファイナンス部門では、日本にとって重要な資源の海外における開発および取得を促進する業務を担っています。

資源を取り巻くグローバルな環境において、液化天然ガス(LNG)の価格体系や契約形態の多様化といったLNG市場の変化に則したファイナンスの組成、主にアジア地域におけるエネルギーバリューチェーンの構築、さらにはイノベーションを支える新たな戦略資源物資の確保や低炭素社会を見据えた新たなエネルギー源の確保が重要課題となっています。

JBICは、資源国政府や資源メジャーとの積極的な対話を通じてプロジェクトが円滑に実施される環境づくりにも注力しつつ、民間資金を補完する形で長期の資金提供を通じて日本に必要な資源の安定的な確保に引き続き貢献していきます。

資源ファイナンス部門長 西谷 毅 (常務執行役員)

事業環境と重点課題

世界のエネルギー需給バランスは、グローバルなマクロ経済情勢をはじめ、さまざまな要因の影響を受けます。アジア地域のエネルギー需要は引き続き高い伸びを示しており、特にアジアの代表的産油国・産ガス国であるインドネシアでは、急速な経済成長に伴う国内エネルギー需要の増大により輸出余力が低下するなど、アジア地域全体として石油・天然ガスの需要が増大しています。また、COP21（国連気候変動枠組条約締結国会議）において合意された「パリ協定」で全ての参加国による温室効果ガス削減目標の提出が義務付けられるなど、地球温暖化に対する関心が高まる中、火力発電燃料の中でCO₂排出量が少ない天然ガスの活用が注目されています。

こうした状況下、原油について、近年では、米国のシェールオイル増産などにより需給は一時緩和されましたが、OPEC（石油輸出国機構）の減産合意や地域紛争などにより原油価格が上昇基調となり、供給面での不確実性が高まっている状態にあります。日本の原油輸入における中東依存度は8割超となっており、原油の輸入が中東地域の地政学的なリスクにさらされる度合いは、引き続き高止まりしているところ、日本のエネルギー安全保障の観点からは、中東産油国との関係維持・強化

を図りつつ、原油の調達先を中東以外の地域に多角化していくことも重要となります。

LNGに関しては、米国や豪州などで大型のLNGプロジェクトが立ち上がり始めており、供給量の増加が見込まれることから、短中期的にはLNG市場は供給過剰状態が継続する見込みです。一方で、需要面では中国、インドなどが輸入を増大させているほか、他のアジア諸国においてもLNGの輸入を開始・増大させる動きを見せています。したがって、日本の中長期的なLNGの供給セキュリティを確保するためには、アジアを中心とした世界のLNG需給を見据えた戦略的取り組みが求められます。

日本の産業において幅広い用途で使用される鉱物資源についても、中国やインドをはじめとした新興国における需要が引き続き増加していることに加え、低炭素社会や次世代産業に対応すべく新たなニーズも高まっており、その安定的な供給確保は一層重要性を増しています。鉄鉱石については、量的な確保に加えて、既往鉱山の鉱石品位が低下する中で高品位の鉄鉱石を確保していくことも重要であり、銅鉱石についても鉱山の奥地化、高地化、深部化など採掘条件が悪化している中、優良案件の発掘が課題となっています。このように世界

の鉱物資源の需給バランスが変化する一方で、貿易摩擦の激化や地政学リスクの高まりなどの不確実性が増している環境下、安定的な資源確保のため、日本企業による資源の権益取得や長期引き取りのみならず、既存

鉱山におけるボトルネック解消などを目的とする追加投資や周辺インフラ整備までを含め、積極的に支援していく必要性が高まっています。

JBICの取り組み

JBICは、海外からのエネルギー資源や鉱物資源の安定的な供給確保という課題に応えるべく、2018年度に次のような取り組みを実施しました。

石油・天然ガス

日本政府は、「エネルギー基本計画」(2018年7月3日閣議決定)において、石油および天然ガスの自主開発比率を2030年までに40%以上へ引き上げる目標を掲げており、JBICは、日本のエネルギー安定供給確保・自主開発比率の維持・向上を金融面から支援しています。

具体的取り組みとして、日本の資源戦略上極めて重要な国であるアラブ首長国連邦アブダビ首長国における、日本企業による海上油田鉱区権益の取得・延長に必要な資金を融資しました。JBICは、国際石油開発帝石(株)(INPEX)に対して融資承諾をしました。これは、INPEXが、下部ザクム海上油田(日量約45万バレル)の40年間の権益を取得するものです。また、JBICは、INPEXの子会社であるジャパン石油開発(株)(JODCO)に対して融資承諾をしました。これは、JODCOがサター海上油田およびウムアダルク海上油田の権益を各々25年間延長するためのものです。アブダビは、利権契約に基づく外資の参入を認めており、日本のエネルギー資源戦略上極めて重要です。JBICはこれまで、アブダビ最高石油評議会の政策指針も踏まえ、アブダビ国営石油会社(Abu Dhabi National Oil Company: ADNOC)との間で業務協力協定を締結し、日本企業の新規権益の取得などの重要性を相互に確認しつつ、累次にわたる融資を行い、こうした日本企業のアブダビにおける権益取得などを側面支援してきました。



アブダビ海上油田開発事業 (提供: INPEX)

LNGの分野では、JBICは、生産国・消費国の双方が毎年日本に集まり開催される『LNG産消会議』において、日本企業が

開発に関与し、生産物であるLNGのコントロール権を有している場合においては、仕向地制限のないLNGを前提としたプロジェクトでも、資源ファイナンスを検討できるよう、制度改正を実施した旨を表明しました。

また、2018年11月にJBICは米国海外民間投資公社(Overseas Private Investment Corporation: OPIC)、豪州外務貿易省(Department of Foreign Affairs and Trade: DFAT)および輸出金融保険公社(Export Finance and Insurance Corporation: Efic)との間で覚書を締結し、インド太平洋地域をはじめとする第三国におけるエネルギーインフラの整備に関する連携を含む業務協力を推進することとしており、今後は当該枠組みに基づき、具体的なプロジェクトに対する支援を検討していきます。

鉱物資源等

日本政府は、「エネルギー基本計画」(2018年7月3日閣議決定)において、鉄や銅などのベースメタルの自給率を2030年までに80%以上へ引き上げる目標を掲げており、JBICは、日本への鉱物資源の安定供給確保を金融面から支援しています。

日本は銅地金の原料である銅精鉱の全量を海外からの輸入に依存しており、長期安定的な銅資源の確保は喫緊の課題となっています。銅は、電線、電気電子機器、自動車、建材などの幅広い用途で使用され、日本の産業にとって必須の金属資源です。中国やインドなどを中心とする新興国でのインフラ需要の拡大やハイブリッド車・電気自動車の普及・拡大に伴って、今後も世界的な需要拡大が見込まれています。JBICは、三菱商事(株)との間で、ペルーのケジャベコ銅鉱山開発事業を対象として融資承諾をしました。三菱商事は、ケジャベコ銅鉱山の権益保有割合



チリのロスペランプレス銅鉱山 (提供: Antofagasta Minerals S.A.)

(40%)相当の銅精鉱などを引き取り、日本の国内精錬所などに供給します。また、日本企業4社が出資しているチリのMinera Los Pelambresとの間で、ロスペランブレス銅鉱山の粗鉱処理能力増強のための選鉱設備への投資および海水淡水化プラント建設による追加開発を対象として融資を承諾しました。

資源国や資源メジャーとの重層的な関係強化に向けた取り組み

JBICは、資源国政府・政府機関や資源メジャーとの協議・対話を継続的に実施し、日本企業による資源権益取得および資源開発事業の円滑な実施を後押ししています。

ロシア

JBICは、2018年5月にサンクトペテルブルクで開催された国際経済フォーラムにおいて、ロシア最大の商業銀行であるSberbank of Russia (ズベルバンク)との間で輸出クレジットラインを設定しました。ロシアでは、インフラやエネルギー分野を中心に多くのビジネス機会が見込まれており、日本からロシアおよびCIS諸国・中央アジアなどの周辺国への輸出を促進することを目的としています。

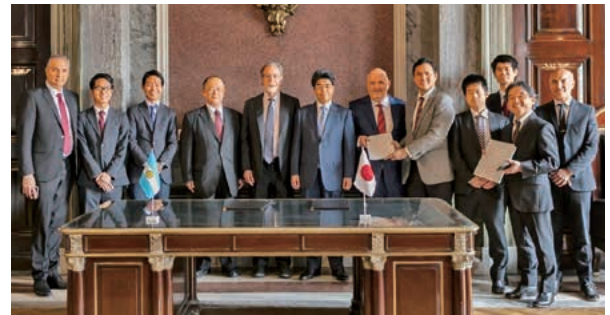
また、JBICは、ロシア法人Public Joint Stock Company Gazprom (ガспロム)が日本で発行する円建て外債(サムライ債)に対する保証を行いました。JBICはこれまで、ガспロムとの間で長期的な協力関係の構築を目的とした覚書の締結や、ロシア政府との継続的な対話を通じ、ロシアにおける資源・エネルギー分野に関する協力を推進しています。本件は、2016年5月の日露首脳会談において、安倍総理よりプーチン大統領に提示された「8項目の協力プラン」の一項目である「ロシアの産業多様化・生産性向上」分野の協力の一環として位置付けられるものであり、日本政府の推進する日露経済関係の深化に寄与するものです。

加えて、2018年9月にウラジオストクで開催された東方経済フォーラムにおいて、ロシアの政府系金融機関であるロシア開発対外経済銀行(State Development Corporation VEB.RF: VEB)およびサハ共和国との間で、日本とのビジネス促進のための業務協力協定をそれぞれ締結しました。これらの協定は、主に極東・シベリア地域やサハ共和国の生活水準の改善に資する、日本企業が関与するプロジェクトに対し、ファイナンス支援について協議を行うことを目的としており、上述の「8項目の協力プラン」の「極東の産業振興・輸出基地化」や天

然資源に恵まれたサハ共和国との関係強化に貢献するものです。

アルゼンチン

アルゼンチンは、銅・リチウムなどの鉱物資源を豊富に有し、日本にとって関係強化が望まれる重要な国です。2018年11月にブエノスアイレスで開催されたG20サミットにおいてJBICは、アルゼンチン最大の銀行であるBanco de la Nación Argentina (BNA)に対し、「特別業務^(注)」として輸出クレジットラインを設定しました。アルゼンチンでは、インフラやエネルギー分野を中心に多くのビジネス機会が見込まれており、日本からアルゼンチンへの輸出拡大や進出した日本企業によるアルゼンチン企業との取引拡大を支援するものです。同時に、JBICは、BNAとアンデス開発公社(CAF)との間で、アルゼンチンにおける資源やインフラ開発の促進を目的とする覚書をそれぞれ締結し、前述の輸出クレジットラインに基づく具体的なプロジェクトの発掘も含めて協力関係を強化しています。



BNAとの調印式の様子(提供: BNA)

メキシコ

JBICは、メキシコ政府との第7回政策対話年次会合に合わせて、メキシコ石油公社(Petroleos Mexicanos: PEMEX)との間で、石油・ガスおよびエネルギー関連インフラ、環境分野での協力強化を目的とした覚書を締結しました。

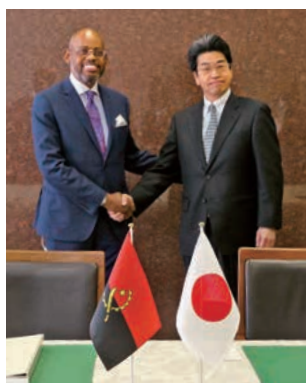
JBICがPEMEXとの定期的な協議を通じ、PEMEXとの協力・連携関係の一層の強化を図るとともに、PEMEXが実施するメキシコ国内の上流開発や製油所の改修事業などへの日本企業の参画を促進することを企図するものです。



PEMEXとの調印式の様子(提供: PEMEX)

アンゴラ

アンゴラは石油や鉄鉱石、ダイヤモンドなどの天然資源が豊富なアフリカの大国の一つです。JBICは、アンゴラ政府が実施するナミベ港コンテナターミナル拡張およびサコマール港鉱物資源輸出ターミナル改修プロジェクトに対して輸出金融による融資承諾をしました。これは、豊田通商(株)および東亜建設工業(株)による工事役務や関連設備一式の輸出を支援するものです。アンゴラでは、物流効率化や鉱物資源輸出促進による外貨獲得が重要課題となっており、この港湾事業はアンゴラの公共投資計画の最優先プロジェクトに位置付けられています。



アンゴラ政府との調印式の様子

今後に向けて

市場環境が大きな転換点を迎えている資源分野では、中長期的な資源需給のタイト化が懸念されています。資源産出国の財政が逼迫し外国企業による投資促進が期待される一方で、地政学リスクの高まりなどの不確実性が増す中、JBICとしては、日本の公的機関としてのステータスを活かしつつ、日本企業による資源権益の取得・開発を積極的に支援することにより、資源の安定確保に貢献していきます。

LNG市場の変化に則したファイナンスの組成

LNGに関しては、当面の需給の緩和、将来的なエネルギーミックスおよび電力・ガス市場自由化によるLNG需要見通しの不透明感から、日本の電力・ガス会社は、LNG調達先の多角化とともに、LNG取引における価格決定方式の多様化、仕向地条項撤廃といった柔軟性・流動性を求めています。このような状況下、日本政府は2016年5月に発表した「LNG市場戦略」にて、流動性の高いLNG市場の構築を謳い、「エネルギー基本計画」(2018年7月3日閣議決定)においてもそのための取り組みを継続させることが謳われています。実際、日本の電力・ガス会社などはアジア諸国などでのLNG需要創出ビジネスにも取り組み始めており、JBICとしても、日本企業の上流投資やLNGプロジェクトに加えて、こうしたLNG需要創出ビジネスへの取り組みについても、金融面から支援を検討していきます。

エネルギーバリューチェーンの構築および新たな資源・エネルギー源の確保

新たな市場環境に対応する資源プロジェクトの推進のためには、成長分野や新領域への取り組みが重要です。具体的には、主にアジア地域全体でのエネルギー安全保障のために、Gas-to-PowerやLNG受入基地建設などの関連インフラ整備などを支援していきます。また、従来の石油・天然ガスや鉱物資源に加え、イノベーションを支える新たな戦略物資の確保、および低炭素社会を見据えた新たなエネルギー源の確保に向けた、日本企業の取り組みを支援していきます。ロボットやAIなどの普及に代表される第四次産業革命、また次世代自動車もたらすイノベーションにより、今後世界の製造業の再編や産業構造の転換が予想されます。かかる状況下、JBICは、例えば鉱山事業におけるデータのクラウド化、自動操業などによるさらなる生産性の向上や、イノベーションを支える新たな戦略資源物資の確保に向けた取り組み強化のための検討も進めていきます。

経済フロンティアにおける取り組み強化

資源調達先の分散化の観点では、特に石油・天然ガスおよび鉱物資源などの「最後のフロンティア」として期待されているアフリカや南アジア地域に関して、域外各国が同地域での資源開発投資を進めている中、日本企業による権益取得や資源の引き取りに結びつく資源開発プロジェクトを積極的に支援していきます。とりわけ、アフリカの資源開発プロジェクトは、プロジェクト実施国での雇用創出および外貨獲得効果に加え、関連のインフラ開発や産業振興の推進など、アフリカの持続的な成長にも寄与するものです。JBICは、積極的なリスクテイクや国際機関や第三国との連携を通じて、資源開発をはじめとするアフリカにおける日本企業の海外事業展開を支援していきます。

資源国との関係強化のためには、資源開発プロジェクトでの協力のみならず、相手国のニーズに応じて、インフラ整備、産業の多角化、雇用創出や技術移転、再生可能エネルギーや省エネルギーといった環境関連分野を含めた、包括的かつ継続的な協力関係の構築が必要です。JBICは、資源国におけるインフラおよび製造業などプロジェクト向け支援を含め総合的な取り組みを通じ、資源国政府との重層的かつ良好な関係を維持・強化していきます。

(注)日本企業の海外インフラビジネスへの展開を一層後押しすることを目的に、海外インフラ事業を対象として、リスク・テイク機能を強化した業務。

● 部門長メッセージ



新興国の台頭やグローバル化の進行、経済のデジタル化やイノベーションの進展を背景に、世界経済や産業構造は劇的な変化に直面しています。このような状況の中で、世界のインフラ分野では、依然としてファイナンスの需要と供給の膨大なギャップが存在しています。持続可能な世界を実現するためのSDGs (Sustainable Development Goals^(注1))を受け、より一層強まる低炭素化への要請等の世界的な潮流を的確に捉え、積極的なリスクテイクにより、民間資金の動員を促進していくとともに、環境負荷の低減に向けた低炭素化・地球環境保全に係る取り組みを行うことが重要です。

インフラ・環境ファイナンス部門では、上記の状況を踏まえ、2018年6月に策定した第3期中期経営計画(2018~2020年度)に基づき、イノベーションを捉えた新規事業案件、政策的に重要性の高い空港・港湾・鉄道等の社会インフラ案件、ガスや水素等エネルギーバリューチェーン構築に関わる案件、低炭素インフラ案件の発掘・形成に、他の金融機関とも連携しつつ、注力していきます。また、地域的には、これまで日本企業が多数進出している国々に加え、メコン地域、南アジア、アフリカといった地域における取り組みを強化していきます。

インフラ・環境ファイナンス部門長 谷本 正行 (常務執行役員)

事業環境と重点課題

日本企業の国際競争力の向上に向けて

新興国を中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、急速な都市化と経済成長に伴い、引き続き海外市場の拡大が見込まれています。一方、国内の市場は少子高齢化の進展等による縮小が懸念されており、日本企業の海外展開は一層重要となっています。また、イノベーションの進展を背景としたIoT (Internet of Things)、AI (Artificial Intelligence:人工知能)、ビッグデータの活用による新たなビジネスモデルの台頭等、日本の企業を取り巻く事業環境は劇的に変化しています。加えて、気候変動対策・環境分野でも、持続可能な世界に向けた取り組みや、低炭素社会に向けた取り組み要請がより一層強くなっています。

こうした事業環境を踏まえ、当部門では、以下の分野における取り組みを強化していきます。

(1) 成長分野・新領域

2016年1月、日本政府は高度な最新技術を活用し、社会の課題解決を目指す「Society 5.0」を発表しました。

この中で、発電所の稼働状況のみならず、EV (Electric Vehicle:電気自動車)の充放電、家庭での使用状況といった情報をAIで解析することにより、「電力需要予測を踏まえた安定的なエネルギー供給」、「エネルギーの地産地消や地域間での融通」、「供給予測による家庭での省エネ最適化」等が可能となる社会を目指すことが表明されています。こういった新しい形のインフラ海外展開が予想される中、事業環境変化をビジネス機会と捉え、柔軟かつ適切に対応していくことが肝要です。

また、日本においては、新興市場における成長の取り込みが、課題のひとつとなっています。日本企業の海外での事業展開がさらに進展することが予想される中、第3期中期経営計画において「経済フロンティア」と称したメコン地域、南アジア、アフリカにおいては、今後、さらなる関係強化や市場開拓が求められています。

(2) 政策的重要性の高いインフラ案件への支援

2019年6月に改訂された「インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)」では、日本企業が強みのある技

術・ノウハウを最大限活用し、機器の輸出のみならず、インフラの設計、建設、運営、管理を含むシステムとしての受注、現地における事業投資の拡大等、我が国の多様なビジネス展開を推進していくことの重要性が強調されています。



UAE シャルジャ酋長国電力・水庁向け輸出案件に用いるガスタービン

(3) 低炭素化・地球環境保全

2015年12月に2020年以降の気候変動対策の国際枠組みであるパリ協定が採択され、2018年12月には同協定の実施指針が策定されるなど、途上国も含めた世界全体での低炭素、脱炭素インフラへの需要が高まっています。また、途上国では、急激な都市化の進展に伴い、良質な飲用水・工業用水への需要、増加する廃棄物処理に対応するための関連インフラへの需要に加えて、海洋プラスチックごみ問題等が地球規模の課題として挙げられています。

案件発掘・形成に向けたアプローチ

上記分野での取り組みを強化し、能動的に案件発掘・形成を進捗させ、日本企業のさらなる案件受注、事業参画に資するためのアプローチとして、JBICでは、以下に努めます。

多様なリスクへの対応：インフラプロジェクトは、一般に規模が大きく、計画・入札段階から建設を経て事業資金を回収するまでには長期間を要すること等から、さまざまなリスクに直面することが考えられます。例えば、信用力の低い開発途上国政府・地方公共団体などのカウンターパーティーリスク(契約相手方の契約義務不履行等のリスク)や、不確かな需要・販売リスクを伴う場合があります。また、収入が現地通貨建てとなる一方で、国内の金融市場が十分に発達しておらず海外からの外貨建て長期民間資金に依存する場合には、為替リスクへの対処も課題となります。こういったプロジェクトにおいては、事業

者の投資意欲が減退したり、金融機関からも所要の長期資金が十分に集まらない場合があります。

Bankableな案件^(注2)形成：近年、官民パートナーシップ(PPP)等官民で連携したインフラプロジェクトの形成事例が増えています。特に開発途上国等のBOT(Build Own Transfer)、PPP等の官民連携事業の場合、所在国の法規制が不十分・不明確であったり、関係省庁・機関の能力・経験が不足していたり、また事前のフィージビリティスタディ(事業性調査)等が適切に行われなかった結果、対象事業のさまざまなリスクについて、ホスト国政府側を含む事業関係者の間で適切なリスク分担が行われず、民間事業者側に過大なリスク負担が求められる場合があります。このような状況では、民間投資は円滑に進まず、結果としてホスト国政府側が期待するような形では官民連携事業は進捗しないことになります。官民連携事業の場合、対象事業に関わる全ての関係当事者が自ら管理・コントロールできるリスクを負担・分担し合うことの重要性が指摘されています。

幅広い民間資金の動員：世界のインフラ需要は、特に新興国の経済成長や人口増大、急速な都市化を背景として、実際の投資を上回るペースで引き続き増大していくものと見込まれています。インフラ需給ギャップに対応するためには、上述の課題に加えて、国際開発金融機関(MDBs)やJBICのような各国公的金融機関からの資金供給だけでは量的に十分ではなく、生命保険会社や年金基金、投資ファンド等を含め幅広く民間金融部門から資金動員することが不可欠です。

(注1) 2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までの持続可能な開発のための国際目標。

(注2) 対象事業の実現可能性、経済性、関係者間のリスク分担等が適切に確認・確保されており、民間企業の事業参加と金融機関による長期資金提供が期待できる案件。

JBICの取り組み

2018年度の当部門における、主要な取り組み実績は以下のとおりです。

(1) エネルギーバリューチェーンの構築支援

JBICは、2018年度、インドネシア西ジャワ州において発電施設とガス関連施設を一体として開発する、いわゆるGas-to-Powerプロジェクト向け支援を実施しました。Gas-to-Power事業向けのプロジェクトファイナンス^(注3)案件としては、アジア地域において初の案件であり、JBICとしても初の融資となりました。ガス火力発電へのファイナンスに留まらず、LNGガスターミナル事業等ガスバリューチェーン全体の構築をパッケージで提案促進することにより、相手国のガス発電への燃料転換を促進し、低炭素化に貢献します。

(2) 低炭素化・地球環境保全

上記以外の低炭素化に資する案件の実績としては、英国において、再生可能エネルギープロジェクトでは最大規模となるMoray East風力発電プロジェクトへの支援を実施しました。さらに、ブラジルにおける再生可能エネルギー事業用資金として、BNDES(ブラジル国立経済社会開発銀行)向け第5次GREENおよび中米諸国におけるスマートエナジー事業(送配電網の整備・改修等)用資金として中米経済統合銀行(Central American Bank for Economic Integration: CABEL)向け第2次GREENを承諾しました。

また、地球環境保全の分野では、スウェーデンでのメタン発酵技術を用いた廃棄物処理プロジェクトへの支援を行いました。本件は、JBICにとって初となるスウェーデンクローナ建て融資であり、インフラプロジェクトにおける収入と支出の通貨のミスマッチの解消に貢献するとともに、日本企業の持つ高い技術力を活用することで、廃棄物処理によって排出されるバイオガスを燃料として利用する計画であり、地球環境保全にも貢献する案件です。

今後も、これらを通して、途上国の経済成長と温室効果ガスの削減、気候変動対策等、世界経済に影響を与えるさまざまな地球環境問題への対



スウェーデンにおける廃棄物処理案件

応に貢献していきます。

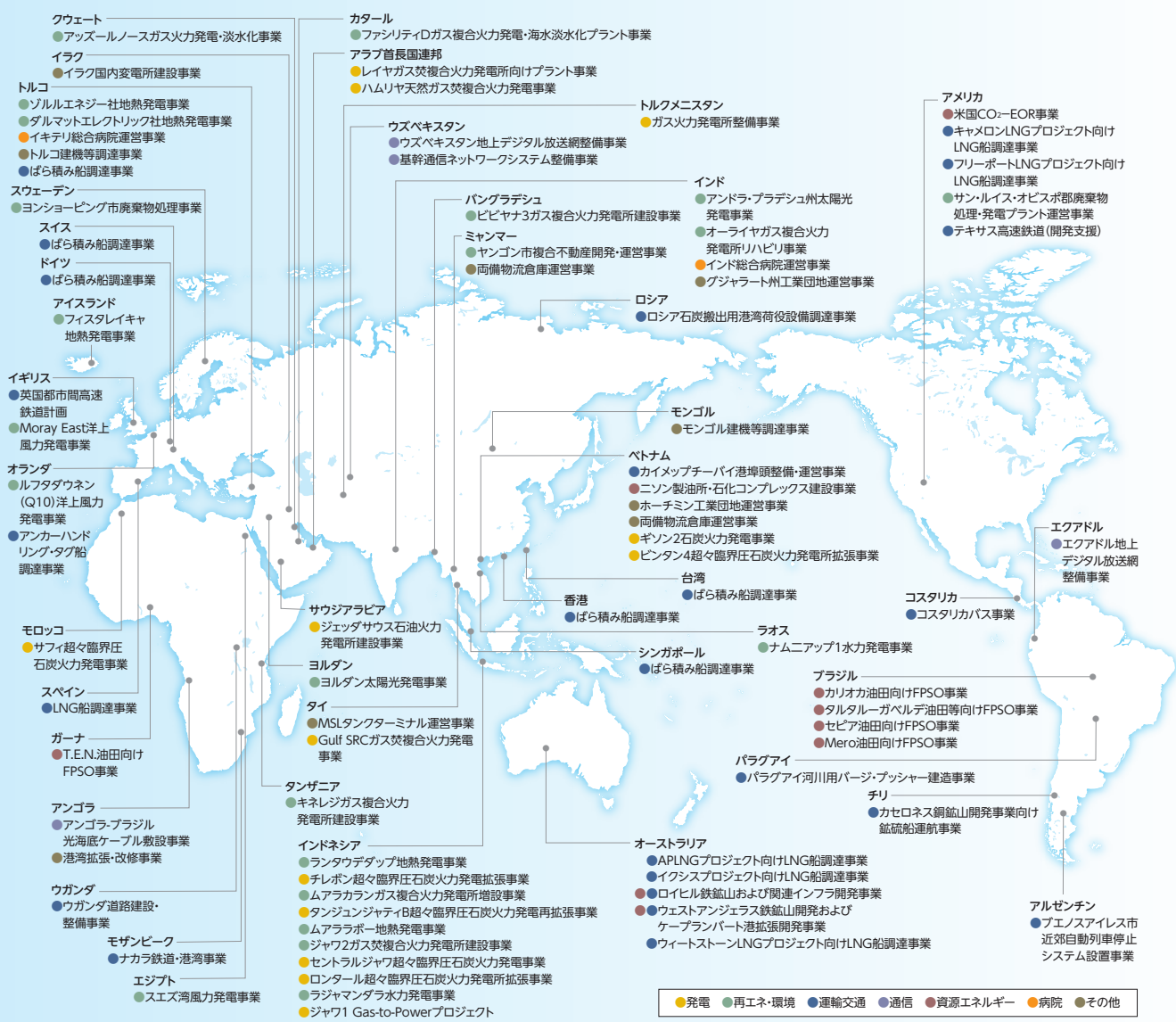
(3) 他国・他機関との連携

他国機関との連携の観点では、定期的を実施しているインドネシア、メキシコ政府との政策対話に加え、日本政府の取り組みである「自由で開かれたインド太平洋構想」に沿って、JBICが米国OPICとの間でこれまで取り組んできた協力を拡大し、豪州DFAT、Eficとの間で業務協力協定を締結しました。本協定に基づき、インド太平洋地域を含む、第三国における日米豪での協調可能なプロジェクトの案件形成を促進しています。また、中国国家開発銀行(中国開銀)とは、日中両国企業が関与



メキシコ政府との政策対話

近年の主な海外インフラプロジェクトへの取り組み (直近5年間の出融資保証実績)



(注) 再エネ・環境には、太陽光、風力、地熱、水力、廃棄物発電、省エネルギーおよびその他地球環境保全に関する事業が含まれています。 2019年6月末時点

する第三国でのプロジェクトを対象に、JBICと中国開銀の協力の推進を目的とした業務協力協定を締結しました。本協定に基づき、第三国での案件発掘を進めるとともに、開放性、透明性、経済性、財政健全性等のインフラプロジェクトにおけるグローバルスタンダードに則ってBankableな案件形成、金融支援を進めていきます。

成長分野・新領域に係る取り組みとしては、JBICは、同じくイノベーションや、低炭素化を含む環境保全等を重点分野として掲げる欧州連合の公的金融機関、欧州投資銀行(EIB)との間で業務協力協定を締結しました。イノベーションに対するファイナンスに係る知見を共有し、理解を深めることで、新技術を活用したプロジェクト

への対応力を強化していきます。

経済フロンティアでは、ベトナム、バングラデシュ、エジプト等で政府との面談機会を捉えて政府サポートを要請し、日本企業の商談を支援しました。また、トルコ輸出入銀行と結ぶ第三国協力の枠組みの中で、アフリカでの案件発掘も視野に継続的に議論を実施する等、他機関とも連携して経済フロンティアにおける案件の発掘に努めています。

(注3) プロジェクトに対する融資の返済原資を、そのプロジェクトの生み出すキャッシュフローに限定する融資スキーム。

● 部門長メッセージ



産業ファイナンス部門は、産業投資・貿易部、中堅・中小企業ファイナンス室、船舶・航空宇宙部、および西日本オフィスの4つの部署で構成され、各々の案件に応じて多様な金融手法を用いて日本の産業の国際競争力の維持・向上のための取り組みを実施しています。

2019年は2018年後半から続く通商問題の動向や新興国経済の動向等の世界経済への影響が意識される年となりますが、第3期中期経営計画(2018~2020年度)の下、引き続きイノベーション促進に向けた戦略的取組の推進、経済フロンティアにおける日本企業のビジネス展開支援、海外M&A支援、積極的なリスクテイク等を通じた日本の産業の国際競争力の維持・向上に加え、中堅・中小企業の海外展開支援等を取組目標として日本企業の海外事業展開の支援に積極的に取り組んでいきます。

産業ファイナンス部門長 磯部 貢一(常務執行役員)

事業環境と重点課題

多様な産業の海外事業展開

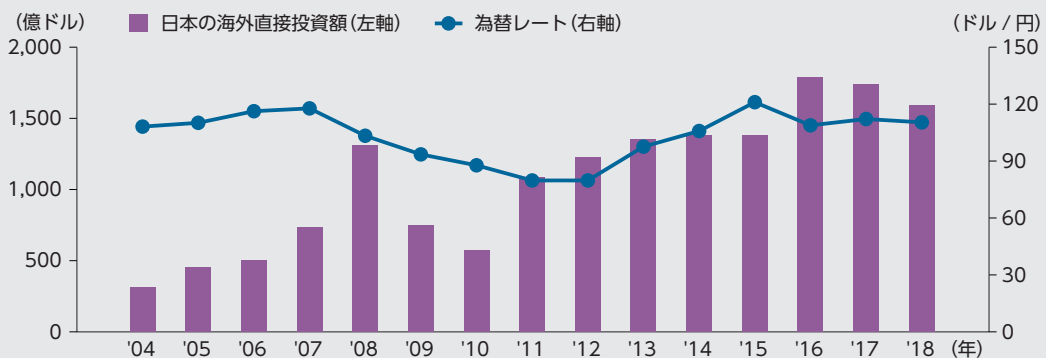
日本企業の海外直接投資は、2008年のリーマンショックによる落ち込みはあったものの、2011年に1,000億ドルを超える水準に回復した後、堅調に推移し、2018年には1,591億ドルに達する状況にあります(図表1)。

堅調な日本企業による海外直接投資の中でも、特に日本企業による海外M&Aは円高等を背景に2009年より急速に伸長しました。こうした傾向は、その後の為替動向にかかわらず継続しており、海外M&Aの件数は2017年

に672件、2018年に777件と増え続けています。近年は、日本企業にとって、グローバル競争を勝ち抜くための技術獲得や、縮小する国内市場に替わる新規市場の獲得による規模拡大等を目的とした海外M&Aが活発に行われており、海外M&Aが引き続き事業戦略上の重要な選択肢であることが見て取れます。

また、買収金額規模においても、2017年には8兆円を下回り、大規模案件が計上され10兆円を超えた2015年および2016年に比して減少しましたが、2018年は日

図表1 日本の海外直接投資額推移



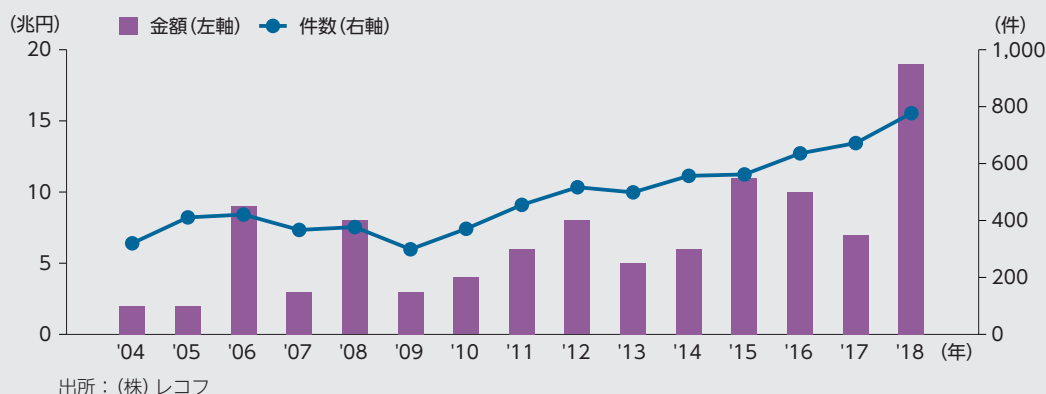
出所：為替レートは日本銀行。日本の海外直接投資額は日本貿易振興機構(JETRO)。

本企業としては過去最高規模となった買収案件等の大規模案件の計上もあり、約19兆円と2017年に比して約2.5倍の規模となっています(図表2)。

人口減少・少子高齢化といった構造的な課題を抱えている日本経済を確実に成長軌道に乗せ、さらに豊かな社

会へと飛躍させるためには、経済全体の生産性を向上させ、「稼ぐ力」を強化していくことが不可欠です。そのため、日本の大きな鍵の一つとして、日本企業による新規事業への挑戦や国際事業展開の推進を積極的に支援していく必要性が高まっています。

図表2 日本企業による海外M&Aの金額および件数の推移



回復傾向にある日本の輸出額

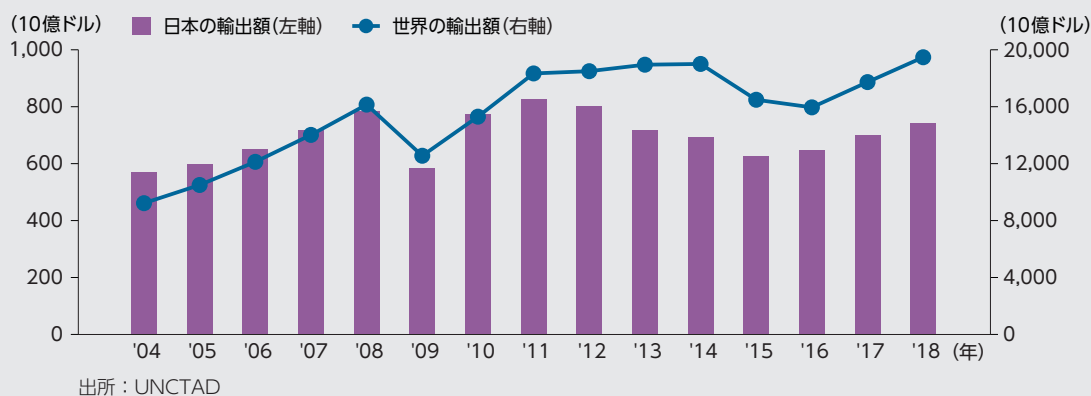
世界の輸取出引額は2017年に世界経済の成長加速や資源価格高騰を背景に3年ぶりにプラス成長に転じました。2018年は米中間をはじめとする通商問題や新興国経済の成長鈍化等により年後半にかけての減速はありましたが、年半ばまでは2017年の好調な流れが続いた結果、19.4兆ドルと2016年の16兆ドル、2017年の17.7兆ドルから2年連続で増加しました。

また、日本の輸出額も、先進国向けの自動車関連財やアジア新興国向けの情報関連財の需要増大等により2018年半ばまでは堅調に推移し、それ以降、スマートフォン等向けの電子部品需要の一服や世界経済の減速

等もあり、年後半は緩やかな伸びとなりましたが、2018年は7,384億ドルと3年連続で増加しました(図表3)。

通商問題等の不安定要素による世界経済の減速に加え、新興国のシェアが拡大する等、世界市場における日本の輸出シェアの下振れリスクは依然として存在します。輸出シェア拡大に向けて日本企業が海外販売先を多様化する中で、バイヤーの与信判断や取引内容への不安が、海外事業展開を行ううえでの大きな懸念事項となっていることから、日本企業が事業リスクへの対処を適切に行うためにも、JBICには案件形成段階からの関与や多様な金融機能の活用を通じたリスクマネーの供給等が求められています。

図表3 日本の輸出額と世界の輸取出引額



中堅・中小企業の海外事業展開

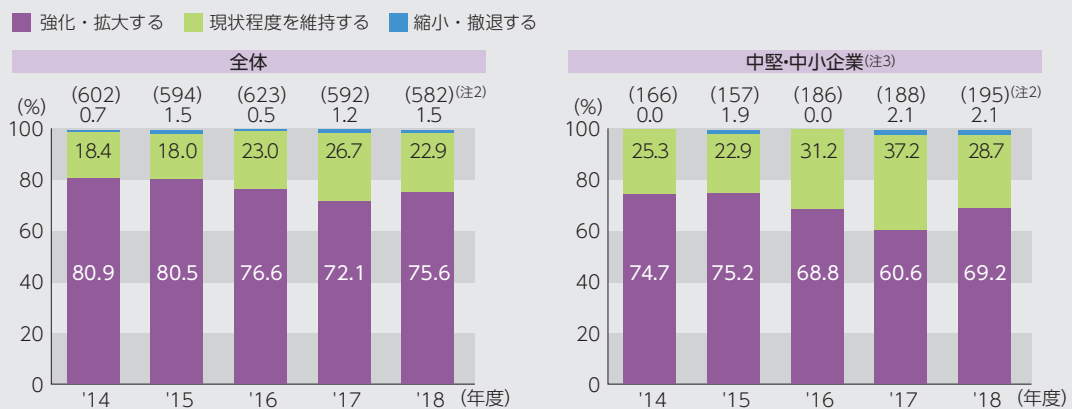
中堅・中小企業の海外事業展開に目を転じると、日系大手企業の現地における部品調達ニーズへの対応という進出動機に加え、海外市場の需要を取り込むことで商機拡大を目指す動きは活発な状況にあると言えます。JBICでは毎年「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」において、海外事業展開における中期見通しの調査を行っており、2018年度の調査では、海外事業を「維持」または「強化・拡大する」と回答している中堅・中小企業は回答企業全体の97.9%と中堅・中小企業の

海外事業展開の意欲は依然として高いと考えられます(図表4)。

海外事業に挑戦する中堅・中小企業の裾野や進出先国、資金ニーズは多様化しています。

一方、中堅・中小企業は大企業に比べて、海外事業に必要な資金調達、情報収集等の面で制約を抱えている場合があることから、中堅・中小企業支援の担い手である地域金融機関との連携も強化しつつ、一層きめ細やかな支援をしていくことが重要となります。

図表4 中期的(今後3年程度)海外事業(注1)展開見通し



(注1)「海外事業」の定義：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取り組む生産の外部委託、調達等を含む。

(注2)棒グラフの上の()内の数は、本設問に回答した企業数。

(注3)「中堅・中小企業」とは資本金10億円未満の企業。

出所：JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2018年度 海外直接投資アンケート結果(第30回)」

JBICの取り組み

多様な手法を活用した日本企業の海外展開支援

JBICは第3期中期経営計画(2018～2020年度)において、日本企業による海外M&A支援を重点的な取り組みの一つに掲げております。2018年度も引き続きJBICからの直接融資および日本の金融機関と締結したM&A

クレジットライン(融資枠)を活用した間接融資(ツーステップ・ローン)を通じて、タンクターミナル、医薬品、ヘルスケア、炭素繊維複合材、リース、食品、飲食といったさまざまな業種において日本企業が行うM&Aに必要な長期資金を機動的に供給しました。



ミャンマーで実施する複合不動産開発・運営事業



FPSO長期備船サービス事業
(融資対象FPSOとほぼ同型のもの(提供：三井海洋開発(株)))

また、M&A案件以外にも、日本企業がミャンマーで実施する複合不動産開発・運営事業に対する支援やプロジェクトファイナンスによる油田開発のためのFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）長期傭船サービス事業に対する支援を実施し、日本企業の国際競争力の強化を支援しました。

加えて、メキシコ・ペソ、中国・人民元、ロシア・ルーブルやインド・ルピーなど、多様な現地通貨建て融資により日本企業の海外事業展開を支援しました。

日本企業の輸出支援

JBICは、日本企業の輸出支援にも積極的に取り組んでいます。2018年度には、高い経済成長に伴う石油化学製品の需要増大に対応するインドネシア企業への日本企業からのプラント設備一式に係るバイヤーズ・クレジットおよび日本企業の現地子会社の現地での設計・工事監理等に関する役務提供に係るローカル・バイヤーズ・クレジットによる支援を通じ、同国石油化学分野における日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献しました。

そのほかにも、船舶輸出支援では、日本の造船所が建造する船舶の輸出を支援することを通じて、船舶用の資材・部材を供給する中堅・中小企業や地域経済にも大きな役割を果たしている日本の造船業の国際競争力の維持・向上に貢献しました。



ポリエチレン製造プラント

中堅・中小企業の海外事業展開支援

JBICは2012年度から本店および西日本オフィスに中堅・中小企業支援専門の部署を配置し、中堅・中小企業の海外事業展開支援に積極的に取り組んでおり、2018年度には66件の中堅・中小企業支援案件の出融資・保証等の承諾を行いました。中堅・中小企業の海外事業展開において必要となる米ドルや、タイ・バーツ等現地通貨資金を中心とするJBICが調達可能な外貨資金

の活用機会の提供、あるいは地域金融機関に対するクレジットライン（ツー・ステップ・ローン）の設定等による地域金融機関自身の長期外貨資金の調達支援を通じて、中堅・中小企業の海外事業展開支援を行いました。特に2018年度については、中堅・中小企業支援案件の出融資・保証等の承諾のうち過半が地域金融機関との協調融資となりました。

また、米ドル・ユーロ建てでの融資のほか、タイ・バーツや中国・人民元等の現地通貨建て融資を行うことにより、中堅・中小企業の海外現地法人における現地通貨ニーズにも積極的に応えてきました。

これらの資金調達面での支援に加え、海外投資環境をはじめとする各種情報提供やJBICの海外駐在員事務所等も活用したセミナーや個別相談会を全国各地で開催しました。また、地域金融機関や駐日大使館と協働してビジネスマッチングを開催するなど、JBICのネットワークを用いて中堅・中小企業の海外販路の拡大を後押ししました。



中堅・中小企業向けにビジネスマッチングを開催

多様化する日本企業のニーズへの対応

各国の政情や新興国経済の動向等、日本企業を取り巻く国際経済環境は絶えず変化しています。JBICは、こうした変化を的確に捉えつつ、日本の産業の国際競争力の維持・向上のために貢献していきます。

産業ファイナンス部門では、さまざまな金融手法を活用しながら、日本企業の海外事業展開への支援を深化し、中期経営計画で掲げる成長分野・新領域等、日本の持続的な成長につながる新たなビジネス機会の探索と創造に貢献すべく、リスクテイク機能の強化・顧客ニーズへの的確な対応を通じて、日本と世界をつなぐ役割を引き続き果たしていきます。

● 部門長メッセージ



JBICは、2016年10月にエクイティファイナンス部門を設立して以来、出資業務の強化を図っています。日本政府の成長戦略の柱の一つである海外の成長市場の取り込みにおいて、重要性が増しているリスクマネー供給強化に対応すべく、海外向け投資ファンドへの助言を行う株式会社JBIC IG Partners(JBIC IG)を設立するなど、JBICグループとして出資機能の強化を図るとともに、海外M&A向け等の出資案件の組成に取り組んできました。

2018年に発表した第3期中期経営計画(2018~2020年度)においては、強み・特性に裏打ちされたリスク・テイク機能の拡充・強化を基本方針の一つとしつつ、成長分野・新領域やM&Aを重点取組分野に掲げており、こうした分野における出資業務を通じたリスクマネーの供給が求められています。

今後も中期経営計画の下、出資業務を通じて日本企業の海外展開を積極的に支援していきます。

エクイティファイナンス部門長 藤野 真司(常務執行役員)

事業環境と重点課題

成長分野・新領域への事業展開と海外M&A

日本企業の近年の海外展開においては、イノベーション推進のための取り組みが進められる中、新たな技術・ノウハウを獲得する手段として海外M&Aを活用する動きが顕著になっています。IoT、AI等の技術革新により、日本の産業界は、第四次産業革命と呼ばれる大きな構造転換の過渡期にあります。日本政府の施策である「未来投資戦略2018」(2018年6月15日閣議決定)においても、既存の組織や産業の枠を越えて、技術と人材、データと現場の新たなマッチング等を通じたオープンイノベーション、社会変革の飛躍化が今後の日本の成長において不可欠であるとされています。グローバル市場においては、米国や中国などのプラットフォーマーと呼ばれる企業の台頭にも見られるような既存産業の垣根を越えた競争、革新的な技術に係る市場獲得競争がより一層激しくなることが見込まれ、日本の産業界においてもイノベーション促進に向けた戦略的な取り組みが喫緊の課題となっています。

また、日本企業による海外市場の獲得・需要取り込みを目的としたM&Aは、日本の少子高齢化や労働人口減少といった構造的な課題を背景に、その重要性は益々増大しています。熾烈な海外市場の獲得競争に晒される

中、日本企業がスピード感を持った成長を実現していくうえで、海外M&Aは重要な選択肢の一つとして定着し、2018年の日本企業による海外M&A件数(In-Out)は、過去最多件数(777件)を更新^(注1)しており、今後も日本企業のM&Aニーズに対応した資金供給を継続することが重要です。

JBICとしても、このような外部環境の変化を適切に踏まえ、日本企業の成長分野・新領域における取り組みやM&Aの支援のため、JBICによる直接出資およびJBIC IGの機能も活用したファンド向け出資を活用していきます。

(注1) 出典：レコフM&Aデータベース

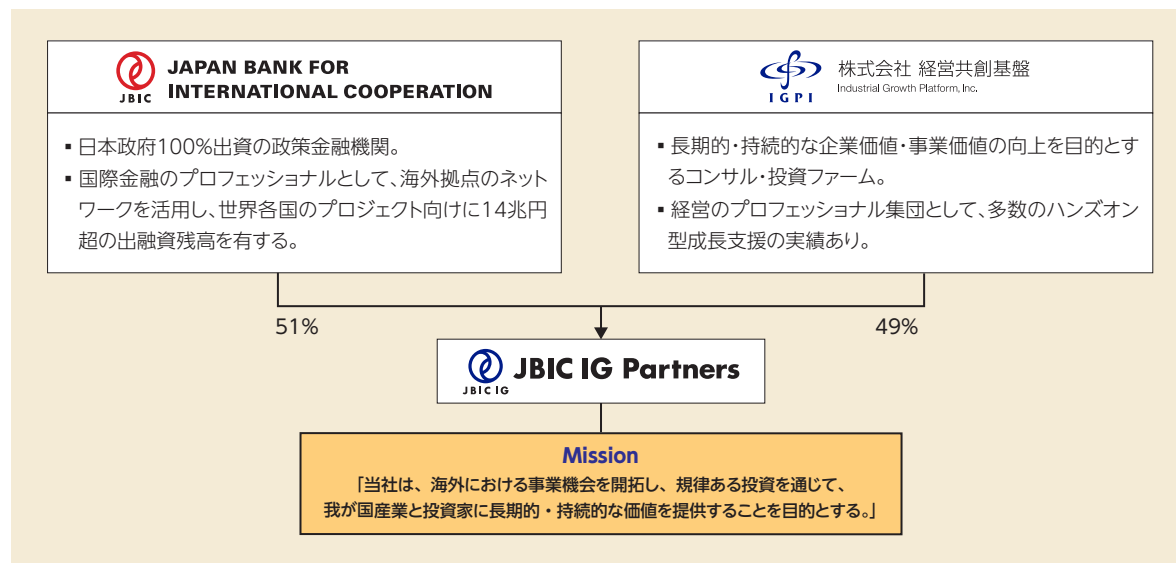
株式会社JBIC IG Partners(JBIC IG)概要

JBIC IGは、JBICと(株)経営共創基盤(IGPI)が2017年6月に設立した投資アドバイザー会社です。日本の政策金融機関であるJBICの国際金融に関する知見と、IGPIの長期的・持続的な企業価値・事業価値

の向上を目的としたハンズオン型成長支援および投資事業に関する知見を組み合わせ、海外における事業機会を開拓し、規律ある投資を通じて、日本の産業界と投資家に長期的・持続的な価値を提供することを目的とした会社です。

JBIC IG Partnersとは

JBIC IG Partnersは、JBICとIGPIが設立した投資アドバイザー会社です。



JBIC IGのビジネスモデル

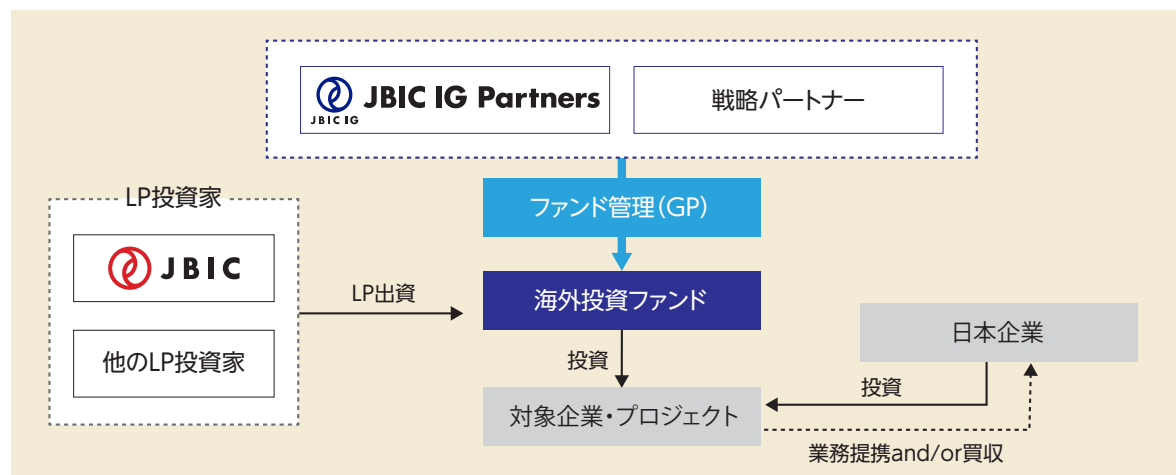
JBIC IGは、海外のパートナーと連携し、組成するファンドに対し投資助言を行うことを通じ、海外企業に出資を行っています。日本企業との共同投資や、日本企業と海外企業の橋渡しとしての役割を企図しています。

最初の取り組みとしてロシア直接投資基金との間

で共同投資枠組みを創設したほか、2019年1月にはバルト地域最大のファンドマネージャーであるAS BaltCapとの間でベンチャーキャピタルファンドを創設しました。今後も、新たなファンドの組成を通じ、日本の産業界に付加価値を提供していきます。

JBIC IG Partnersの投資ストラクチャー概要

JBIC IG グループとして、海外のパートナーと連携し、組成する海外投資ファンドを通じて、海外企業に出資を行います。



JBICの取り組み

JBICの出資機能の強化

日本企業によるオープンイノベーションの推進・海外の技術獲得に向けた支援

ファンドを通じて、日本企業によるオープンイノベーションを支援するため、北欧・バルト地域の先端企業を投資対象とするベンチャーキャピタルファンドであるJB Nordic Fund I SCSp (JB Nordic)に出資を行いました。

北欧・バルト地域は、複数のユニコーン企業(10億米ドル以上の企業価値を持つ未上場企業)の存在や旺盛な起業家精神等を背景に、世界でも有数のスタートアップ・ハブとしての地位を確立しつつあります。この点に着目し、JBIC IGはバルト地域最大のファンドマネージャーであるAS BaltCapと共同でJB Nordicを組成しました。JB Nordicには、JBICのほか、戦略投資家としてオムロン(株)、パナソニック(株)^(注2)および本田技研工業(株)が出資しています。JB Nordicは、北欧・バルト地域の先端企業向け投資を行うとともに、投資家である日本企業と現地企業との事業提携や日本企業による先端企業への投資機会を提供し、日本企業を戦略面で支援します。



ヘルシンキでのファンド紹介イベントの様子

また、JBICは(株)電通と共同で、英国法人Perform Group Limited (Perform)に出資を行いました。Performは、スポーツに関連するデジタルコンテンツの配信事業等をグローバルに展開しており、電通はPerformへの出資を通じて、スポーツ事業に加え、デジタル技術の活用によってグローバルな広告事業の強化等を図る方針です。

さらに、JBICはJX金属(株)がそのドイツ法人を通じて、ドイツ法人H.C. Starck Tantalum and Niobium GmbH (HCS TaNb社)の全株式を取得するに際し出資によりその買収を支援しました。HCS TaNb社は、日本のエレクトロニクス産業等において広く活用されるレアメタルの一種であるタンタル・ニオブの製品(高純度金属粉)の開発、製造および販売事業を展開する世界有数の企業であり、高い技術力およびマーケティング力を背景とし

た優れた製品群を有しています。本件は、JX金属が企図するHCS TaNb社の高い技術力およびマーケティング力を活かした電材加工事業の収益基盤の確立・強化に貢献するものです。

出資による重要資源の確保支援

JBICは、日本企業の海外事業展開および鉱物資源の安定確保を出資により支援する目的で、第一稀元素化学工業(株) (DKKK)等が出資するベトナム法人Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company (VREC)に出資しました。

DKKKは、自動車排気ガス浄化用触媒などのセラミック製品の主原料であるジルコニウム化合物の生産量で世界トップクラスのシェアを有しています。本件は、DKKKがVRECを通じて、ジルコニウム化合物の原料であるオキシ塩化ジルコニウム等を製造し、日本へ輸出するために必要な資金の調達を、JBICが出資により支援するものです。

DKKKによるベトナムでの事業展開のサポートのみならず、オキシ塩化ジルコニウムの調達を支援することで、戦略的に重要な鉱物資源であるジルコニウムの安定確保にも貢献します。



VREC 新工場完成予定図

出資による支援実績

JBICは、これまで「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(2013年1月11日閣議決定)を踏まえ、2013年2月に創設された「海外展開支援出資ファシリティ」の下、JBICの出資機能を活用したリスクマネー供給を通じ、日本企業の海外における経済活動のさらなる拡大やグローバル経済の成長力の取り込みに向けた取り組みを支援してきました。本ファシリティにおける実績は、2019年6月末時点で約2,505億円となりました。

(注2) パナソニック(株)は、同子会社を通じて投資を行っている。

海外展開支援出資ファシリティの実績(2019年6月末時点)

	契約調印年月	国・地域名	出資先	出資先(案件)概要	JBIC出資コミット額
1	2013年3月	ASEAN地域	Mizuho ASEAN Investment LP	ASEAN地域の現地企業(日系合弁企業を含む)に投資するファンド	25百万米ドル
2	2013年3月	インド	Core Infrastructure India Fund Pte. Ltd.	インドのインフラ事業に投資するファンド	22百万米ドル
3	2013年3月	インド	Delhi Mumbai Industrial Corridor Development Co. Ltd.	デリー・ムンバイ産業大動脈構想の対象地域におけるインフラ開発の支援等を行う法人	260百万インドルピー
4	2013年8月	米国	Gavilon Agriculture Holdings, Co.	米国の大手穀物・肥料会社	600億円
5	2013年10月	グローバル	Energy Opportunity Fund, L.P.	エネルギー関連セクターへ投資するファンドに投資するファンドオブファンズ	50百万米ドル
6	2014年3月	アジア地域	CVC Capital Partners Asia Pacific IV (J) L.P.	主にアジアで事業活動を行う企業に投資するファンド	50百万米ドル
7	2014年3月	デンマーク	MHI Holding Denmark ApS	三菱重工業(株)とデンマーク法人Vestas Wind Systems A/Sによる洋上風車合弁事業	132百万ユーロ
8	2014年6月	インド	Takshasila Hospitals Operating Private Limited	セコム医療システム、豊田通商およびインド法人VSK Holdingsによる私立総合病院運営事業	630百万インドルピー
9	2014年6月	アラブ首長国連邦	Metito Holdings Limited	アラブ首長国連邦ドバイ首長国を拠点とする総合水事業会社	92百万米ドル
10	2014年11月	米国	JX Nippon Oil Exploration (EOR) Limited	米国テキサス州にて行われるCO ₂ -EOR事業	約91百万米ドル
11	2015年1月	ミャンマー	Project Promoting Vehicle	ミャンマーにおける民間プロジェクトを初期段階から支援することを目的とした会社	6百万米ドル
12	2015年5月	中国	CMH Growth Fund, L.P.	中国の成長企業等に投資するファンド	20百万米ドル
13	2015年9月	台湾	Taiwan-Japan Oxo Chemical Industries Inc.	KHネオケム(株)、台湾法人CPC Corporationおよび台湾法人兆豊国際商業銀行による石油化学合弁事業	50百万米ドル
14	2015年12月	ミャンマー	Dawei SEZ Development Company Limited	ミャンマー・ダウェイ経済特区開発プロジェクトにかかるコーディネーション、アドバイス等の業務を行う会社	6百万タイバーツ
15	2016年1月	アジア地域	Advantage Partners Asia Fund, L.P.	中国、香港、台湾、シンガポール、マレーシアおよびタイを中心としたアジア諸国の企業等に投資するファンド	50百万米ドル
16	2016年4月	北米地域	KKR Americas Fund XII (EEA) L.P.	北米等で事業展開する企業に投資するファンド	110百万米ドル
17	2016年9月	ASEAN地域	Japan ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN諸国等のマイクロファイナンス機関向けに投融資するファンド	30百万米ドル
18	2017年1月	インド	Technotrends Autopark Private Limited	インド・グジャラート州において行う工業団地運営事業	488百万インドルピー
19	2017年4月	ロシア	Japanese Project Promotion Vehicle in the Far East Limited Liability Company	日本企業が関与するプロジェクトを対象に行う事業支援・助言サービス等の業務	280百万ロシアルーブル
20	2017年6月	グローバル	(株)JBIC IG PARTNERS	JBIC IGが海外においてファンドのGP等を設立し、当該GP等に対し投資助言サービス等を提供する事業	255百万円
21	2017年8月	ロシア	Russia-Japan Investment Fund L.P.	ロシア連邦等で事業活動を行う企業向け投資を目的とするファンド	500百万米ドル
22	2018年3月	米国	GEODESIC CAPITAL FUND I-S, L.P.	米国等のIT先端企業向け投資を目的とするファンド	45百万米ドル
23	2018年4月	ドイツ	JX Metals Deutschland GmbH	ドイツの大手高純度金属粉事業会社	85.6百万ユーロ
24	2018年8月	米国	JAPAN TEXAS HIGH-SPEED RAILWAY CAYMAN LP	米国テキサス州における高速鉄道事業	140百万米ドル
25	2018年11月	イギリス	(同)GLOBAL SPORTS INVESTMENTS	英国法人Perform Group Limitedに出資するために必要な資金	116億円
26	2019年1月	北欧・バルト地域	JB NORDIC FUND I SCSP	北欧・バルト地域のIT先端企業向け投資を目的とするファンド	40百万ユーロ
27	2019年3月	ベトナム	VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	ベトナムにて行われるオキシ塩化ジルコニウム等製造および輸出事業	5億円

計(円換算):約2,505億円